
令和元年第2回豊岡市議会定例会 質疑・質問要旨

(R 元 . 9 . 9 ~)

No.	質疑・質問者
1	浅田 徹 議員
2	嶋崎 宏之 議員
3	上田 倫久 議員
4	村岡 峰男 議員
5	福田 嗣久 議員
6	伊藤 仁 議員
7	竹中 理 議員
8	岡本 昭治 議員
9	田中 藤一郎 議員
10	西田 真 議員
11	松井 正志 議員
12	土生田 仁志 議員
13	清水 寛 議員
14	上田 伴子 議員
15	芦田 竹彦 議員
16	足田 仁司 議員
17	青山 憲司 議員
18	奥村 忠俊 議員

1 安心・安全対策について

- (1) 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）指定による対応
- (2) 県の浸水想定への更新への対応
- (3) 豊岡市街地の地盤沈下対策
- (4) 職員の交通事故対策

2 産業用地の整備について

産業用地整備事業の推進

3 教育・保育の推進について

- (1) 小学校のプールの温度対策
- (2) 小学校グラウンドの芝生化の再検討
- (3) 幼児教育・保育の無償化の推進

1 平成 30 年度決算と長期財政見通しについて

- (1) 評価と今後の財政見通し
- (2) 10 月からの消費税値上げの長期財政見通しへの影響の反映

2 防災・減災について

- (1) 市民総参加訓練の評価と課題
- (2) 8 月 28 日未明からの九州北部の記録的短時間大雨からの教訓と治水・土砂災害対策の見直し
- (3) 円山川右岸道路の進捗状況

3 教育について

- (1) 7 月～8 月にかけて開催した教育懇談会
- (2) 2020 年度から始まるプログラミング教育

- 1 豊岡演劇祭と専門職大学について
 - (1) 第0回豊岡演劇祭
 - (2) 専門職大学の進捗状況

- 2 北近畿豊岡自動車道と産業について
豊岡自動車道の進捗と周辺の開発状況

- 3 不登校について
 - (1) 長期休業後の不登校の状況
 - (2) 不登校の対策

- 4 人口減少下における厳しい財政の見通しについて
今後5年間の財政の見通しと覚悟

1 一般会計決算について

- (1) 決算の評価
- (2) 超過課税と市民負担
- (3) 空港利用補助金の見直し
- (4) 新文化会館の検討状況
- (5) 海外への情報発信

2 会計年度任用職員制度について

- (1) 現在の臨職など制度該当職員の評価
- (2) 臨職がフルタイムとパートタイムに分かれる原因

3 農政について

- (1) 耕作放棄農地対策
- (2) 有害獣対策
- (3) 中山間地域等直接支払事業
- (4) 多面的機能支払事業

4 演劇のまちについて

- (1) 日高の商工会館売却
- (2) 市民感覚との「ずれ」
- (3) 第0回豊岡演劇祭

- 1 長期財政見直しについて
 - (1) 人件費の考え方、物件費の内の賃金の見方
 - (2) 補助費の考え方

- 2 警察署の再編計画について
 - (1) 具体的な再編計画
 - (2) 市民への影響、治安上の課題
 - (3) 市としての考え方、支援策

- 3 青年団の拠点整備について
 - (1) 法人としてアゴラ企画の評価
 - (2) 市有財産の処分の公平性
 - (3) 解体費用 1380 万円の評価
 - (4) 今後の評価と固定資産税への反映
 - (5) 本市のブランド戦略

- 4 空家対策について
 - (1) 市内の空家状況
 - (2) 空家の補助制度と活用状況
 - (3) 特定空家の認定基準
 - (4) 総合的で強力な空家対策の必要性

- 1 市民サービスの向上と行革について
証明書のコンビニ交付

- 2 受益者負担について
城崎国際アートセンター

- 3 地域振興と大交流について
兵庫神鍋高原マラソン全国大会

- 4 公共施設マネジメントについて
 - (1) 体育施設等の個別施設計画
 - (2) 幼児教育・保育及び放課後児童のあり方計画
 - (3) 小中学校の適正規模・適正配置に関する計画

- 1 第0回豊岡演劇祭について
まちづくりの方向性

- 2 中小企業支援について
IPPO TOYOOKA（内発型産業育成相談窓口）

- 3 介護福祉事業について
 - (1) 認定調査員と認定審査会
 - (2) 主治医意見書の取り扱い
 - (3) 入院中の要介護認定申請

- 4 市民相談内容について
 - (1) 消防団の育成
 - (2) 介護タクシーの活用
 - (3) 訪問看護ステーション

1 教育懇談会について

- (1) 教育懇談会を実施した目的
- (2) 教育懇談会で参加者から出された意見の概要
- (3) 教育懇談会の終了を受けて今後予定されている事業計画と実施時期

2 出石温泉館「乙女の湯」について

- (1) 豊岡市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第8条施設の管理に関し定める条項
- (2) 基本協定書の中で指定管理者側から協定を解除できる条件
- (3) 指定管理者からの辞退の申し出を豊岡市が受理した理由

3 コウノトリ育むお米ブランド化推進について

水稲高付加価値品種「いのちの壺」試験栽培事業、ブランド化事業の現況

- 1 市政の運営について
会計年度任用職員制度の導入

- 2 公共施設について
 - (1) 新文化会館の整備
 - (2) 市内の温泉施設

- 3 豊岡市経済と障がい者の活躍の可能性について
 - (1) 産学連携への考え方と支援
 - (2) 障がい者への就労支援と活躍の可能性

1 障害者福祉について

- (1) ヘルプマークの普及促進
- (2) サポートハートマークの推進

2 防災・減災について

- (1) ひょうご防災ネットの普及促進
- (2) 避難所の環境整備
- (3) 市民総参加訓練（地震・津波）
- (4) 女性防災士、女性防災リーダーの育成

3 熱中症対策について

- (1) 熱中症対策
- (2) 小・中学校体育館の空調整備

4 交通安全対策について

事故防止

5 消防行政について

- (1) 火災予防
- (2) 消防団員の定数不足
- (3) 火災報知器
- (4) 消火器

1 第4次行財政改革について

- (1) 行財政改革委員会の役割
- (2) 工業団地水道料金の特別料金の今後
- (3) ふるさと納税の拡充
- (4) コンビニ交付の導入効果

2 子どもたちの記憶に残る授業について

- (1) 教員を志望する学生の動向と質の確保
- (2) 学校生活の充実度や満足度の把握
- (3) 教職員の資質能力の拡充

3 提出議案等について

- (1) 会計年度任用職員制度の意義
- (2) 植村直己冒険館機能強化改修運営事業の見通し

- 1 地方創生について
劇団「青年団」活動拠点整備

- 2 市税の徴収実績について
市税の徴収の成果と滞納者への対応

- 3 学校教育について
小・中学校教員の長時間労働

- 1 増え続ける空き家対策について
 - (1) 予防、利活用、適正管理への考え方と市の体制
 - (2) 今後の展開と移住定住対策
 - (3) 民業圧迫を避けるために

- 2 市が持つ各種団体事務局について
 - (1) 市が事務局を持つメリット、デメリット
 - (2) 外部に出す場合の考え方
 - (3) 事務負担の考え方

- 3 住民自治の未来について
 - (1) 区の現状
 - (2) 区の運営モデルケース
 - (3) 地域が話し合う場づくりへの補助・支援

- 1 高齢者の事故防止について
ペダル踏み間違い防止装置購入助成

- 2 幼児教育・保育の無償化について
 - (1) 制度の周知
 - (2) 制度の不十分さ
 - (3) 副食費の補助
 - (4) 市の財政負担
 - (5) 事務職員の配置

- 3 学校の安全について
 - (1) エアコン整備の状況
 - (2) 通学路の安全

- 4 防災対策について
 - (1) 豪雨災害への対策
 - (2) 指定避難所の変更

- 1 幼児教育・保育について
幼児教育・保育の無償化

- 2 子どもの教育について
子どもの貧困対策

- 3 市政の運営について
会計年度任用職員制度

- 4 防災対策について
市民総参加訓練

- 5 地域の環境整備について
 - (1) 道路（国・県・市）沿いの除草
 - (2) 海岸の環境整備
 - (3) トンネルの維持管理

1 所得と健康について

- (1) 貧困と健康施策
- (2) 生活保護世帯の医療費
- (3) 貧困の再生産

2 子どもの貧困対策について

- (1) 貧困状態にある子どもの実態
- (2) 非認知的能力教育
- (3) 居場所づくり

3 ジェンダーギャップの解消について

ジェンダーギャップ解消の取り組み

1 財政運営について

「財政悪化の危機」への対応並びに課題と対策

2 平成30年度決算について

- (1) 市長総括説明から
- (2) 監査委員意見から

3 地域課題について

- (1) 国道 426・178 号歩道整備
- (2) 市道片鍋一日市線歩道整備
- (3) 市道小田井中陰線の J R 高架下歩道整備
- (4) 五荘小学校への避難道路整備

- 1 温泉施設について
 - (1) 乙女の湯
 - (2) 豊岡市内温泉施設

- 2 旧焼却場の撤去について
旧焼却場の解体撤去

- 3 空き家対策について
法施行からの取り組み

- 4 円山川水系治水対策について
平成16年台風23号復旧治水対策事業